

「City Region—いくつもの場所のつながりを構想する—」

ことう はるひこ
後藤 春彦 氏

(早稲田大学大学院 創造理工学研究科 建築学専攻 教授
工学博士

重点領域研究機構・医学を基礎とするまちづくり研究所 所長)

と き：平成30年6月7日(木)

ところ：ホテルニューオータニ ザ・メイン 「麗の間」

講師のご紹介

1 略 歴

- 1957年 富山県生まれ
- 1980年 早稲田大学工学部建築学科卒業
- 1987年 早稲田大学大学院理工学研究科博士課程修了・工学博士
- 1994年 早稲田大学工学部助教授
- 1998年 早稲田大学工学部教授
- 2000年 M I T 客員研究員
- 2006年 早稲田大学参与
- 2010年 早稲田大学創造理工学部長、日本生活学会会長
- 2012年 日本都市計画学会会長
- 2013年 総務省地域の元気創造有識者会議委員
内閣府地方分権改革有識者会議議員、同会議地域交通部会
部会長
- 2015年 日本建築学会監事

2 専 門 分 野

- 都市計画
- 地域計画
- まちづくり
- 景観設計
- 公共空間設計

3 著 書

- 『景観まちづくり論』学芸出版社（2007年）
 - 『医学を基礎とするまちづくり』水曜社（共著 2014年）
 - 『人口減少時代の地域づくり読本』公職研（共著 2015年）
 - 『無形学へーかたちになる前の思考』水曜社（共著 2017年）
- など多数

1. はじめに

おはようございます。ただ今ご紹介いただきました、後藤でございます。昭和39年の設立という大変伝統あるこの日本海沿岸地帯振興連盟・日本海沿岸地帯振興促進議員連盟の合同勉強会にお招きいただきまして、誠にありがとうございます。本日は、「City Region—いくつもの場所のつながりを構想する—」というタイトルでお話をさせていただきたいと思います。

はじめに簡単に自己紹介をさせていただきたいと思います。先ほどのようなご紹介にもありましたように、私は富山県出身ということでご紹介いただく機会が多いです。ただ、いつも知事に、「1年でしたよね」と言われるのです。1歳で父の転勤に伴い名古屋の方に移りましたが、母方の実家が富山にありまして、夏休み、冬休みのたびに富山の方に戻っておりました。また、富山県出身ということで、富山県「まちの未来創造モデル事業検討委員会」の座長も務めさせていただいております。そうしたことがありまして、本日お招きいただけたと思っております。

実は、言い訳がましいのですが、私、昭和32年に富山で生まれまして、昭和33年7月に立山に父と母とおじに連れられて登っております。まだ立山黒部アルペンルートが完成していないころ、1歳ちょっとのときにおしめの旗を立てて登らせていただきました。これも富山県人の証ではないかと思っております。また、私の原風景はこの日本海から屹立する立山連峰でありまして、こうした原風景を大切に過ごしているところです。

2. Apple Map

今日は、まずはじめにApple Mapという私が描いた不思議な地図をご覧に入れて、日本の立ち位置を少し考えてみたいと思います。

地球をリンゴの皮をはぐように北極からナイフを入れて、緯度30度の幅で地球の表面を剥いていくと、このような姿になります。これを

描いていると、ちょっと不思議な感覚になります。

最初は北極からスタートして、グリーンランド、アラスカ、シベリアと不毛の北極圏が現れてきます。これを過ぎますと、西ヨーロッパ、北米、日本という順番に現れてきます。これはまさに現代の富の集積を表す弧だと思っております。次に、中国、東南アジア、インド、中東、北アフリカ、さらに中米が出現してきますが、これは古代の文明が栄えた所です。しかしながら現在、人口増加が著しくて、多くの紛争を抱えている弧でもありますが、同時に21世紀の発展の潜在性を示している弧でもあります。

さらに進みますと、このApple Mapは大きく反転して南半球を巡る軌道に進んでいきます。かつての大航海時代の植民地から独立した国々が現れてきます。これも大変可能性を秘めた大地が次なる出番を待っているかのようです。そして南半球に転じアフリカや南米を巡りまして、オーストラリア、南アフリカ、アルゼンチンなど南半球でも白人の暮らす国々を通して、最後は国境のない南極にApple Mapは収斂していくわけです。

この図は何を思っただけ描いたかという、グローバリズムという表現は地球を一様に覆うイメージを持つわけですが、そうではなくて、このリンゴの皮をたどっていくように、実は文明というのは緯度に沿って遷移していくのではないかと、そういう文明史観、文明の歴史の見方、そのようなことを私自身が表現しようと思っただけ描いたものです。

そして、もう一度最初のスライドに戻りますが、文明は遷移していくのですが、一方で、いかに文化を蓄積させていくことができるかということも重要ではないかと思えます。先ほど申し上げましたように、ヨーロッパ、アメリカ、日本、この20世紀の富の集積のバトンリレーは、21世紀は中国の時代だ、インドの時代だと言われるように、中国を経てインドへバトンリレーしていくわけですが、文明は遷移していても文化は蓄積していく必要がある。例えばヨーロッパの産業革命、フランス革命からおよそ250年の近代の文化の蓄積がある。アメリカは

南北戦争からおよそ150年の近代の文化の蓄積がある。そして日本は戦後75年ということですが、さらに近代の文化の蓄積を進めていくようなことが必要ではないかと思っております。

また、ヨーロッパ、アメリカ経由日本ということだけではなくて、現在、地球温暖化が進んでおりますが、地球温暖化がもたらす数少ない効能の一つとして北極海航路に大きな期待が集まっています。約30%の短縮になるわけですが、そうしたときに、これはアムステルダムから釜山への航路ですが、やはり日本海の果たす役割もそこに見ることができるのではないかとも思っております。

これは夜の地球の姿です。現在の文明の輝きがこの夜の姿に見えるわけですが、日本は本当に光り輝いているわけです。しかしながら、これはフェイスブックのお友達関係を表した図なのですが、東欧、ロシア、中国は真っ暗ですよ。日本もほとんど暗い。お友達があまりいない。といいますか、このお友達というのは、いわゆる欧米の文化圏のつながりということで、これもグローバリズムということを考えたときに、欧米だけではなくてロシア、中国、日本、韓国を含めて、これらの国がまた別の位相の文化の蓄積をしていくことも考えなくては行けない。

これは震源の分布ですが、大西洋とかインド洋は震源は大海の真ん中に位置します。一方、太平洋というのは、海の端っこの大陸に沿って震源が並んでいるわけですが、実はユーラシア大陸の方は震源ではなくて、日本列島、あるいは台湾、インドネシアへと連なる島のつながりが太平洋の西側の震源の分布になっている。

日本の立ち位置を考えようというお話をしましたが、私は21世紀の文明を享受しながらも、日本の独自の文化が大切で、その文化を有しながら自然災害の危機に対峙しているのですが、その周縁性から生まれるような先端性が日本の立ち位置ではないかと思っております。こうしたエッジから何か新しいものが生み出されてくる、そういう感覚で日本を捉えようとしております。

3. 逆さ日本列島

そうしたときに、富山県の専売特許であります、上下逆さまの日本列島の地図も思い浮かぶわけです。これはまさにノースアップ、北を上にした地図の描き方とは違って、ヘディングアップ、これから自分が進んでいく方向を上にして描く地図の描画の一つかもしれません。当然、中国やロシア、対岸諸国からの日本へのまなざしというものもこれによって見て取れるわけです。

実は、私の師匠に当たる吉阪隆正という建築家が1970年に『ピラミッドから網の目へ』という本を出版しました。これは当時、ちょうど明治100年を記念して、政府が、21世紀初頭における日本の国土と国民生活の未来図を設計しなさいというコンペを主催し、早稲田のみならず東大も京大もさまざまな大学が応募しました。早稲田は政府総合賞を頂いて、その成果を1970年に紀伊國屋書店から出版しました。その本の表紙を広げたものがこれなのですが、先ほどの富山県の専売特許の日本列島の逆さと同じ図をこの本で描いております。

吉阪隆正というのは、建築家であり、冒険家であるのですが、富山の立山荘、これはまだ大事に使っていただいておりますが、こうした建築を設計しています。

この本の中で吉阪はこうした文章を記しています。私は3.11の後に、再びこの文章を読んだときにちょっと身震いをしてしまいました。

「アダムとエバがリンゴの実を食べて以来、人類は自然の成り行きに反抗した形でプロメテウスの火を育ててきたといえる」。プロメテウスというのは、ゼウスの反対を押し切って天界の火を盗んだギリシャ神話の男性の神様です。「そこには、はじめから矛盾をはらんだ生活をする宿命が負わされている。その矛盾は、いつか人類の命取りとなるときがくるだろうが、今日まで人類は知恵を働かせて、その矛盾を顕在化しないように手を打ってきた。一つの体制によって獲得した人類の自由が加速度的に増加して、矛盾を露呈しない前に、あるいは反動的にブレーキをかけたり、反対提案によって乗り越えたりして

きた。無限に発展しそうになる前に、その漸近線からの接近をしてきたと言えよう。だが難しいのは、今日がそのどの段階に進みつつあるのかの認識、判定である。まだまだ今の傾向は発展させてよいものを見て、その洗練を探すのか、もはや危機的領域に陥りつつあるから、これ以上加速を加えていけないと判断し、その矛盾を癒す新しい世界の傾向を提案すべきであるとするのか」。

この1970年、大阪で万博が開かれた年ですが、そろそろ成長にかけりが見えてきて、1972年にはローマクラブが成長の限界を唱え、1973年オイルショックで急激にブレーキがかかった、そういう時代を予感してこのような文章を記したのだと思います。そして、1970年のこの本の背景にあったのが、1969年の新全総なのですが、新全総をある種批判的に眺めようとしたのがこの『ピラミッドから網の目へ』の背景にあります。

新全総では、これを下から上に眺めていっていただきたいのですが、まず、「わが国の国土は東海道から山陽道にかけての中央地帯において集中的に利用されている」。太平洋ベルト地帯。「それに対して、東海道から山陽道にかけて偏在している土地利用を日本列島全域に拡大するため、全国土を7ブロックに分け、各ブロックを主軸によって結びながら開発整備を進める。そして、情報化、高度化がさらに推進し、ネットワークの効果が一層浸透する段階においては、南北2000km（東京から福岡が1000km、東京から札幌が1000km）にわたる日本列島が一体となって機能することが期待されよう」。そのようなことが新全総に記されております。

そのときに描かれたのが、北を真上にした図ではなくて、東京を真下にした図です。先ほどの『ピラミッドから網の目へ』は、まさに東京を下にした国土の見方というのは、一点充血だということで、それをひっくり返した日本列島の逆転が大切なのではないか。そこに新しいネットワークシティというものを構想できないかということ提案しているものです。まさに今日お話しするCity Regionという考え方も、

こうしたものが下敷きになっております。

また、『ピラミッドから網の目へ』では、太平洋ベルトと日本海ループという考え方が出されております。まだ全総に国土軸というものになかったところに、第一軸と日本海国土軸に相当するものの提案がされています。こちらの方を太平洋ベルトという言い方をして、こちらの方を日本海ループという言い方をしているのですが、それはこの図によって表現されます。太平洋ベルトというのは、先ほどの震源が連なっている所です。それに対して日本海ループというのは、対岸の国々との関係性を描こうとするもので、まさに弧状列島の日本の内懐、日本海が新生の鍵を握っているということを1970年に、ちょうど佐藤内閣の時代ですが、コンペで提案をしていました。まさに環日本海という考え方の走りだったと思います。

これまで「全国総合開発計画」が何度も出されてきたわけですが、このグラフは三大都市圏への人々の転入超過を表しているものです。東京都市圏、大阪都市圏、名古屋都市圏、その三つを足したものがこの太線です。実は1970年代の前半、まさにオイルショックのころから、大阪圏は転出超過に転じているのです。名古屋も行ったたり来たたりしていますが、1970年代の半ば以降の大都市圏への転入超過は、東京圏だけの動きになっています。

それに対して、全総がどういう役割を果たしてきたのか。初代の全総（1962年）が出されると、大都市圏への流入超過は下がるのです。次に、先ほどの新全総でぐっと下がります。そして、ここで大方、日本の地方と東京の間の人々の動きは止まったのではないかと。これは実はオイルショックなどの不況によって人の動きが緩慢になったということかもしれませんが、ここで「第三次全国総合開発計画」では定住ということがテーマになりました。われわれ計画学を研究している者からすると、第一次の拠点開発、第二次のネットワーク開発に対して、第三次の定住圏構想というのは非常に評価が高いものですが、定住圏構想では、大都市圏への流出というのは減少せず、逆にその後の経済

回復によって増えていってしまいます。しかしながら、四全総で、今度は交流ということテーマにすると、やはり、この全総によって大都市圏への流入超過は下がる。その後、ランドデザインや直近の国土形成計画はこのような動きをしているわけです。

そして、吉阪隆正は、人口ピラミッドをかなり駆使して将来を見据えることを試みて、いろいろなピラミッドを手描きで描いていましたが、1970年当時の人口ピラミッドに対して、団塊の世代、団塊ジュニアが生まれたころは描かれています。

その後、吉阪は2000年ごろに第三次ベビーブームが来るのではないかと、団塊ジュニアが子どもをもうける時代が来るのではないかとこのことを想定していましたが、実は1970年、1980年、1990年、2000年、ここで第三次ベビーブームが生まれなければいけなかったのが、生まれないうま尻つぼみの状況になってきているわけです。これが少子高齢化の姿ということで、これまでの1975年～2010年まで、高齢化がこのような形で進んでいます。これをご覧になっても分かりますように、我が国の高齢化は圧倒的に西高東低でありまして、東北の中通りはこれから激しい高齢化を迎えるということで、逆に高齢化がそろそろ底を打つという状況の中国地方の方が恵まれているようにも思います。

これは大変面白い図なのですが、死者のヒストグラムで、昭和25年と平成25年の比較をしたものです。黒が平成25年です。何歳で人は亡くなるのか。男性は80代、女性は90代で亡くなる。まさに高齢化の姿が見えます。一方で、昭和25年というのは、1～5歳で多くの人が亡くなっていた。七五三という通過儀礼が親にとって大変重要だったのは、何とかこの危ない時期を乗り越えるための祈りだったと思います。この昭和25年と平成25年の対比も大変考えさせられるものがあります。

そして、現在は経済成長のみならず持続可能性というものが大きな目的となっています。これまでの経済、これは全国市町村の環境性能評価をCASBEE-都市ということで、建築環境・省エネルギー機構が評価したものです。経済的な評価の高いもの、社会的評価の高いもの、

環境的評価の高いものを市町村別で色塗りして、濃い緑ほど評価が高いわけですが、まさに東京一点充血であったところに対して、これから持続可能ということを考えたときに、社会の生活環境、社会サービス、社会活力、環境、自然環境、保全などが重要になってきているのではないかということも指摘できると思います。

皆さんご存じのように、現在、SDGsが大きなわれわれの行動目標になってきておりますが、私は自治体SDGsガイドラインを作成するお手伝いをしました。ホームページでも公開されておりますので、ぜひご覧いただければと思います。このガイドラインを作っていたときに、どうしてこんなに17もゴールを個別に割っているのかなということが不思議だったのですが、だんだん分かってきたのは、SDGsというのは世界の共通言語で、これをまさに幾つもの地域の物語に編んでいくための言葉が並んでいるにすぎないということが分かってきました。

4. City Region

ここまでは若干長い前ふりでしたが、これから本日のメインの話に移りたいと思います。これは朝日新聞の記事における、「地方」と「地元」と「地域」という言葉がどれほど頻出しているかの経年変化を示したものです。当初は、地域も地元も地方も同じぐらいの頻度で出てきましたが、バブル経済、平成を経てこの三つの言葉はぐっと多く使われるようになります。その後、オイルショックを経て阪神淡路大震災、さらに平成の大合併、このあたりで圧倒的に「地域」が「地元」や「地方」よりも多く使われるように頻出の度合いに違いが出てきました。ちなみに、「地方」が4年に一回大きく伸びるのは統一地方選挙の年です。

いずれにしても、地域という言葉が非常に多く使われている。地域という言葉がとても使いやすい言葉になってきている。地域という言葉は英語でもRegionですが、実はサイズに関係ないのです。国よりも大きなものも地域、アジア太平洋地域と言いますし、基礎自治体より

も小さな単位も地域というように言います。とにかくこの「地域」が非常に使われるようになってきている。すなわち、「地方」は「中央」の反対語、あるいは「地元」は「よそ」の反対語なのですが、「地域」というのは反対語がないのです。

そうした「地域」に込められた意味を考えてみますと、私は、一つは、住民自治の拡充と、もう一つは、団体自治間のネットワーク、この二つにあるのではないかと考えています。特に人口減少下において、都市機能を維持していくために、都市間、地域間の連携によって必要とされる機能に応じた圏域人口を確保していくことが今必要になってきて、このため、都市機能を他都市から享受可能な一定距離の範囲内にある地域都市、City Region、そうしたものを行政区域を超えて連携することを推進していこうという方向になっています。

私も総務省でいろいろなお手伝いをしていますが、定住自立圏構想の今後のあり方に関する研究会の座長をさせていただいたり、機能連携広域経営推進調査事業の評価委員をさせていただいたりしておりますが、従来の定住自立圏に加えて、連携中枢都市圏というものがあるところなど出てきております。定住自立圏が生活関連機能サービスの向上ということが一つの目的であったのに対して、連携中枢都市圏は、それに加えて経済成長の牽引と高次機能の集積強化ということをそこに位置付けております。

そうした背景の中で、私自身はCity Regionということを経済省でかなりお話しさせていただいて、しばらく総務省でもCity Regionをよく使っていただきました。最近ちょっと使われなくなっておりますが、土地利用のように機能で空間を分割するのではなく、社会的関係性に基づいて統合していくような都市ないし地域ということを考えております。その対象となるのは、物理的空間のみならず社会的空間へ。あるいは、ヨーロッパでは、都市計画のことをシティプランニング、タウンプランニングという表現から、今、スペーシャルプランニングという表現に変わっています。

このスペースというのは何かというと、not only physical space but also social spaceということで、社会的空間が計画の対象になってきている。社会空間というのは、人間と人間の関係性ということで、社会資本整備から社会関係資本整備へと変わってきている。こうしたバランスがとれた多角的な都市、地域システムへの再編、都市と農村の新たな関係の構築、インフラと地域へのアクセスの均等性の担保、自然および文化遺産の持続的な保全、開発とマネジメント、そんなことを目指そうとしております。

5. まちづくり事例

(1) 社会的包摂の事例

その分かりやすい事例として、ドイツのCity Regionの事例を紹介したいと思います。

左側はドイツの人口増減ということで、赤が人口が増えているところ、青が人口が減っているところで、いまだにくっきり東ドイツと西ドイツの差が見て取れます。こうした分権国家のドイツは国土をどのように開発していくのか。その考え方が、右図にありますように、集約とネットワークということで、国土軸という考え方ではなくて、クラスターで考えようということで進めています。

この図は黒い線でドイツの州の境が示されておりますが、そこに色が付いているのがCity Regionです。例えばベルリンは、ベルリンの含まれている州全体が一つのCity Regionです。あるいは、ここがミュンヘンのCity Regionで、ここはニュルンベルクのCity Regionですが、一つの州の中に複数のCity Regionがあるケースがある。あるいは、この転々とした飛び地状の、これも一つのCity Regionになっております。

そして、この後、ご紹介しようと思うのが、ラインネッカーというCity Regionですが、これは三つの州にまたがるCity Regionです。ラインネッカーというCity Regionは、ライン川とネッカー川が合流す

る所に位置します。ネッカー川というのはドイツ最古のハイデルベルク大学のある町を流れています。一方、ライン川はスイスから滔々と流れて、ロッテルダムまで流れていきますが、そのネッカー川とライン川の合流するエリア、三つの州にまたがってCity Regionを形成しています。人口が240万人、基礎自治体の数は290。そこにハイデルベルク大学とマンハイム大学という非常に優秀な大学があって、GDPが740億ユーロぐらい。

ドイツは州単位で憲法を持っているような分権国家ですが、その憲法を超えて共同で地域づくりを進めていくテーマを決めて、このCity Regionに委ねるような形になります。ラインネッカーCity Regionは三つの組織からなります。一つは、法の下での政治的意思決定組織ということで地域計画連合と呼んでいるもの、それから大変面白い組織ですが、未来協会ということで、年会費360ユーロ払うとここに参加することが可能で、経済人や科学者、政治家など600人以上からなる支援組織、さらに実際の行政を担う部門が有限責任会社、この有限責任会社のトップはこの地域計画連合と未来協会のトップが共同責任者になる、そのような形で州を超えて基礎自治体を超えた共同の自治を展開しようということです。予算は、基礎自治体から人口1人当たり5ユーロ出していただくことに加えて、企業からの寄附が中心になっています。

私は、この三つの組織をこのように考えています。頭脳、感覚器、手足にたとえて理解しています。特に面白いのは、感覚器に相当するところの未来協会です。ここにその主要のメンバーを記していますが、ヨーロッパを代表する企業のCEOが入っていたり、州政府の知事がいたり、市長さんがいたり、ハイデルベルク大学の学長さんがいたり、そのような人々がラインネッカーCity Regionの進んでいく方向性を示唆するような役割を果たしています。

私は非常に懇意にしておりますが、これがその一番上にあった頭脳にたとえられる地域計画連合の理事長で、彼自身は政治家です。もう

1人右にいるのが事務総長で、彼はプランナーです。この2人がこのCity Regionを牽引しているわけです。

先ほど、地域という言葉が使われ出したのは、基礎自治体を超えて、こうした結びつきを表現する意味合いがある。もう一つは、基礎自治体よりも小さな、より身近な単位もこれからの自治において重要になってきているというお話をしましたが、まちづくりの事例ということで二つほどご紹介をしたいと思います。

同じくドイツのフライブルク市の郊外のポーバンの事例についてお話したいと思います。これはフランス軍が駐留していた軍用地が返還になって住宅地として開発したのですが、トラムが走っていて、この町の中に帯状の緑が計画的に貫通されています。この町は1992年までフランスが駐留していましたが、1994年に都市計画のコンペがあって、1995年にNPOが住民参加で地区計画を作って、それを1997年にEUが支援するという形で、2000年にできた町です。当初は、環境にやさしいということで大変評価が高く、上海万博では世界の持続可能なプロジェクト50に選ばれています。

この町の人口密度は、ヘクタール当たり137人ということで、フライブルク市の中では最も高い人口密度です。日本でニュータウンを設計するときに人口は大体ヘクタール当たり100人で設計しますので、それよりもはるかに高い人口密度。しかしながら、後で写真を見ていただくと、随分のんびりしたような町になっています。高齢化率が3.6%と非常に低くて、若者に大変支持を受けている町ですが、これは決して、彼らがいいと思っていなくて、現在、この率を高めようという努力をしています。

一番驚くのがこれでありまして、自動車が大好きなドイツは、通常1000人当たり500台、2人に1人は車を持っています。フライブルク市は若干低くて、それでも339人、3人に1人は車を持っている。それがこのポーバンという町は、1000人当たり183台しか車を持っていないという、カーフリーのまちを目指しているわけです。

これは遊び場道路の交通標識ですが、道路交通法上では、ここは交通静穏化区間ということで、道路遊びが許されていて、ここを通る車は時速4km、歩速で走らなければいけない。また、荷物の積み下ろしのみの停車は許されますが、駐車は集合駐車場に車を持っていかなければいけない。このように公共駐車場はありませんと書かれています。

駐車場は集合駐車場になっています。ドイツは、建築基準法で、1世帯に駐車場1台分確保しなければいけないことが義務付けられていますが、ここのカーフリーの生活をするためには、ちょっと不思議な制度なのですが、駐車スペースの購入義務免除の代わりに、決して安いお金ではありませんが3700ユーロを車のない生活のための協会に支払うと、カーポートフリーとして認められ、もし将来車を持つことになっても、その協会から駐車場を持つ権利が与えられるという仕組みで、駐車場の付置義務の免除ということが行われています。このカーポートフリーエリアですと、通常はこの辺りに車1台分のスペースを取らなければいけないのですが、先ほどの3700ユーロ払うことによって、駐車場を設置しない分、土地の有効活用ができるような格好になっています。

官民境界はここで、1m50cmセットバックしている、この部分はこちらの人たちが緑の里親ということで管理するというまちづくりが行われております。

また、NPOが中心となって、コーポラティブ住宅ということで、みんなで共同で住宅を建てるということを行っています。これまでに60棟以上のコーポラティブ住宅の実績があります。

先ほど緑の帯と言ったものがこれに相当するのですが、このような形で住宅地を貫通してしまして、ヘクタール当たり130人を超える人口密度とは思えないような、非常に緑の空間豊かな住宅地が出来上がっています。

そして、当初からエネルギーに対して大変意識が高くて、ソーラー住宅地区ではエネルギー収支が黒字の太陽光発電システムを持ってい

ます。また、フランス軍が駐留していた、かつてのフランス軍将校の食堂が地域のコミュニティの中心として再生されています。このような形で、当初は環境にやさしい住宅地づくりからはじまったのですが、その後、まさに数々のインクルージョンプロジェクト、社会的包摂を目指したまちづくりが進んでいて、障害のある人もない人もこの町と一緒に住み、一緒に働くということを行っています。

これはホテルなのですが、このホテルは従業員19人のうち10人が障害者のホテルです。

これは集合住宅なのですが、社会的弱者と多世代が混じり合うようなインクルーシブな集合住宅で、多世代からなる家族や夫婦、単身者、いろいろな住まい方を受け入れる集合住宅。また、介護が必要な人もここに集まって暮らす。また、高齢者の介護者の5人ごとのグループホームも併設されている。そして、ここには多様な学部 of 学生さんの学生寮も入っていて、学生はここに住みながら障害者の介護を手伝って、自身の専門分野に必要な経験を積む。こういうようなまちづくりが行われている。これも地域が社会的役割を担おうとしている一つの例ではないかと思います。

(2) テーマ縁コミュニティの事例

もう一つ紹介したいのが台湾の事例です。日本でひらがな5文字の「まちづくり」を学んで台湾に戻った留学生が、漢字4文字でひらがな5文字のまちづくりを「社区营造」と翻訳しました。社区というのはコミュニティを意味するのですが、营造は経営と創造の一文字ずつ取ります。コミュニティを単位としてハードとソフトの整備、強化を行う。そうした「社区营造」が、ちょうど集集大震災が起きたときに台湾で広まり、この集集大震災の復興はまちづくりなくして進まないということで、台湾全土に「社区营造」が展開しました。

しかしながら、今、この社区と呼ばれる地縁的コミュニティだけではまちづくりは進んでいかないと議論が行われていて、もう一つ、

「テーマ緑型コミュニティのまちづくり」が大事ではないかということになってきた。この「テーマ緑型コミュニティ」のことを台湾では社群と呼んでいます。社会の群れです。ですから、社会の単位としての地緑型コミュニティと社会の群れとしてのテーマ緑型コミュニティ、この二つのコミュニティによって地域を経営していくことができないかということを考えているわけです。

そこで、台北市政府はオープングリーンという制度を用いて、「社群营造」を行っている事例を紹介したいと思います。オープングリーンというのは、まちの至る所に緑を育んでいこうということで、台北で行われた花博を契機に始まったものです。まず、3人以上の組織をつくります。この3人は、台北市民でなくてもいいのです。台北市に働きにくる人でも誰でもいい。まさにそれが社群なのです。3人以上の組織が身近な空き地を発見して、その地主から5年間の利用許諾を得て、その敷地にどういふ緑の利用をしたいかということ提案する。それを公開でプレゼンして、そこで入選したものは若干の修正を受けるわけですが、台北市政府から50～160万円の補助金をもらって、まさに自分たちで身近なスペースを経営する、マネジメントする、そういうことを行っているのがオープングリーンという仕組みです。

毎年毎年たくさん採用されています。例えば、一見、どう見ても公共が行っている公園に見えるもの、これが住民が自ら汗をかきながらマネジメントしているオープングリーンです。あるいは、公共施設の屋上緑化をしたり、井戸のある防災拠点を造ったりということで、皆手作りで身近な空間に手を入れるようなことを行っています。

これもちょっとした路地なのですが、台湾はハイテックが好きなので、iPhoneを操作すると、このような形で上からミストが降ってくるようなオープングリーンの仕組みもあります。

そうした身近な部分空間を緑化していくということを成功させると、次は、その部分空間は屋外の空き地でなくてもいいのではないかと。空き家もオープングリーンの対象ではないかということで展開し

ていって、古い空き家をコミュニティが借り受けて、そこにこのような形でまちづくりの拠点をつくる。これはまちづくりの拠点だけではなくて、高齢者の昼食サービスを行う拠点にしていくということに幾つも取り組んでいる例があります。

また、こちらの空き家は、DIYのセンターということで、ここにはさまざまな材料や工具、ネジ、釘やプロが使うような道具類、土もあります。こうしたものが空き家にストックされていて、市民はここに出かけていって、必要な材料や道具類を無償で借り出して、自分で手作りで自分の周りの環境を改善していくことを行っています。このDIYの拠点もいろいろな所で空き家を利用して進んでいます。

あるいは、少し老朽化した集合住宅の地下に非常に若い人たちが、社区厨房（コミュニティキッチン）をつくったり、こうした空き家を借りて、そこをオープングリーンの対象として高齢者向けの昼食提供サービスを行ったり、DIYセンターをつくったりということで、今台湾では自力で身近な環境を改善していこうということが進んでいます。しかも非常に若い人たちが興味を持って、台湾大学を出たような優秀なエリートたちなのですが、このような活動を担っています。

6. むすび

さて、そろそろ時間も迫ってまいりましたので、むすびにしたいと思います。

私たちは、これからいかに旅を続けていくか。新幹線のような旅なのか。あるいは七福神の宝船のような旅なのかということ問いかけてみたいと思います。新幹線の旅にたとえられるものは、はっきりとしたゴールが定まっています、そこに向かって明確な線路を敷いて、効率よく運行するような社会システム。これは20世紀の社会システムだったと思います。一方、今私たちが生きている21世紀の社会システムというのは、七福神の宝船のような社会システムで、はっきりとしたゴールは定まっていません。風を読み、潮の流れを読みながらゆっ

くりと帆を進めていくような社会システムです。しかしながら、その船に乗り合わせている人たちというのは、タレントぞろいであるわけです。1人のリーダーが牽引して引っ張っていくような社会システムではなくて、乗り合わせた人々のタレントをうまく活用しながら少しずつ合意を形成して、ある人は右へ行きたい、ある人は左に行きたいという中で少しずつ帆を進めていくような社会システムなのではないかと思います。

これを別の言い方をしますと、20世紀というのは「分ける」という方法論が最も重要な方法論でした。それによって問題をシンプルにして、一番対応可能な施策を打っていく。それに対して、21世紀は「分かち合う」ということが方法論になってきているのではないか。国が単位となって経済成長を目指し都市基盤をつくっていくような20世紀型から、自治体が単位となって人間成長を目指し、知識基盤を築いていくような時代になってきているのではないか。そのときに、新しく公共というものをもう一度再構築していく必要があるのではないかと思います。都市再生、地域再生とは、私自身は、公共空間を再生していくこと、それを育むのは市民自治力の再生であり、両者は常に表裏一体、相互補完の関係にあるのではないかというように考えております。

ということで、与えられた時間、以上となりました。どうもご清聴ありがとうございました（拍手）。